

令和元年度
三郷市版人口ビジョン案
【抜粋版】

三 郷 市

Ⅲ. 将来人口の推計と分析

Ⅰ. 推計の考え方

(Ⅰ) 推計の考え方について

本市の将来の人口推計を行うにあたり、平成 27(2015)年に三郷市で策定した「人口ビジョン」との連続性に考慮しながら、社会情勢の変化に適切に対応した人口推計とするため、

パターン1「目標とする人口推移」

パターン2「現状に準拠する人口推移」

の2つのパターンを推計しました。

パターン1:「目標とする人口推移」

市外からの人口誘導施策が適切に機能することで、三郷中央駅周辺及びインターA地区で開発人口を見込む

- ・合計特殊出生率は、平成 29(2017)年において、本市の周辺で最も合計特殊出生率が高い自治体の 1.58 を令和 12(2030)年から令和 47(2065)年まで適用しています。
- ・なお、令和 2(2020)年は 1.38、令和 3(2021)年は 1.40 というように段階的に向上するものとして設定しています。
- ・三郷中央駅周辺(以下:中央地区と表記)は、開発人口を 3,920 人見込んだ上で、令和5(2023)年までは社会移動率を抑え、その後は中央地区を除く市全体の移動率を適用しています。
- ・開発が進んでいるインターA地区については、現在の用途地域の状況や、集合住宅の建設状況を勘案し、令和 12(2030)年まで封鎖推計を行った上で、開発人口を 1,700 人加算しています。

パターン2:「現状に準拠する人口推移」

開発人口は三郷中央駅周辺を見込み、合計特殊出生率も現状に近い数値で推移する

- ・合計特殊出生率は、過去の平均である 1.35 を固定して適用しています。
- ・中央地区は、令和 12(2030)年までは封鎖推計を行い、その後は中央地区を除く市全体の移動率を適用しています。
- ・本推計では、インターA地区の開発人口は見込まないものとなっています。

表 推計条件のまとめ

	合計特殊出生率	中央地区開発	インターA地区 開発
目標とする人口推移	令和2(2020) 1.38 令和3(2021) 1.40 令和4(2022) 1.42 令和5(2023) 1.44 令和6(2024) 1.46 令和7(2025) 1.48 令和8(2026) 1.50 令和9(2027) 1.52 令和10(2028) 1.54 令和11(2029) 1.56 令和12(2030) 1.58	令和5(2023)年までは社会移動率を大幅に抑え、その後は中央地区を除く市全体の移動率を適用、開発人口は3,920人	令和12(2030)年まで封鎖推計を行った上で、開発人口を1,700人加算
現状に準拠する人口推移	各年とも 1.35	令和12(2030)年まで封鎖推計 開発人口は3,920人	なし

表 開発人口の設定(目標とする人口推移)

	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	令和12 (2030) 年度	計
中央地区	600	450	430	430	380	380	250	250	250	250	250	3,920
インターA地区	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	1,700
合計	755	605	585	585	535	535	405	405	405	405	405	5,620

表 開発人口の設定(現状に準拠する人口推移)

	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	令和12 (2030) 年度	計
中央地区	600	450	430	430	380	380	250	250	250	250	250	3,920
合計	600	450	430	430	380	380	250	250	250	250	250	3,920

*インターチェンジ周辺や駅周辺等において市のまちづくりの進展に伴い、更なる人口増加の可能性が見込まれますが、推計作成時点(令和元年8月時点)においては推計には含めておりません

(2) 推計手法と係数の設定について

人口推計を行うにあたり、推計手法と係数については以下のように設定します。

- ① コーホート要因法による推計
 - ・コーホート要因法を用いて推計します。
- ② 使用した人口データ
 - ・住民基本台帳データを基としたみさと統計書のデータを使用します。
- ③ 生残率
 - ・平成 29(2017)年に国立社会保障・人口問題研究所で示された本市の生残率を使用します。
- ④ 出生率
 - ・5歳階級別の国全体の出生率を基本として、本市と国全体との合計特殊出生率の違いに応じて補正します。
- ⑤ 移動率
 - ・平成 31(2019)年1月と平成 28(2016)年1月の実績値をもとに、封鎖推計（出生、死亡のみで社会移動を考慮しない推計）を行い、実際の人口と比較して移動率を算出します。
- ⑥ 条件補正
 - ・移動率に関して封鎖推計（社会移動を0とした推計）あるいは開発以外の人口増の数値を抑え、それに開発人口を加算する手法を用います。

【推計手法と係数についての詳細】

① コーホート要因法

コーホート要因法とは、ある年の人口をもとに、将来に向かって、加齢、出生、死亡、移動（転出入）の要素を算定し、将来推計を行う方法です。

現在の人口を基準として、一定年以降の人口を、生残率（ここでは1年後に生き残る比率）、移動率（転入、転出の状況設定をする比率）、出生率等の設定により計算する方法であり、本市の人口推計においてはこの手法を用います。

なお、人口推計にあたっては、1年単位と5年単位で推計する方法がありますが、本市においては人口の変動が顕著な1年単位の推計を用い市内91町丁目別に推計しました。

② 使用した人口データについて

平成31(2019)年1月と平成 28(2016)年1月の住民基本台帳人口の男女別・年齢別1歳階級別データを使用しています。

③ 生残率について

生残率は、「次年あるいは5年後に生き残る人」の割合です。

国立社会保障・人口問題研究所で発行した「都道府県別将来推計人口平成 29(2017)年」の中で位置づけられている本市の生残率を使用しています。

なお、今回は毎年の数値を算出するため、各年齢単位での推計を行っていますので、今回使用した「生残率」は、「次年に生き残る人」の割合を用います。

④ 出生率について

出生率について、通常は国立社会保障・人口問題研究所が自治体ごとに示す「子ども女性比」を利用します。

しかし、子ども女性比は、15～49歳の女性の人口がほぼ同数の場合には問題ない手法ですが、本市の15～49歳の女性の人口は地区により大きく異なるため、全ての年齢で一律の比率を乗じて子どもの人数を算出すると、実際の出生数より、過大、過小な推計になることが予測されます。

そのため、今回の出生率の推計にあたっては、「5歳階級別に出生率を設定」して、将来の子どもの人数を設定しています。

合計特殊出生率については、「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当します。

算定方法は2種類ありますが、本推計では、1年間における各年齢（15～49歳）の女性の出生率を合計したものです。

⑤ 移動率について

移動率は、平成29（2017）年に国立社会保障・人口問題研究所で示された本市の移動率は用いず、平成28年4月の人口をもとに、社会移動を0とした「封鎖人口推計」で、平成31（2019）年4月の値を求めた上で、実際の人口と比較して移動率を求めています。

⑥ 条件補正

移動率に関しては上記において設定を行いますが、中央1～5丁目地区は、近年の人口増加が著しく、通常の推計手法で計算してしまうと、45年後には地区の人口が実情と大きく乖離してしまうなど、不自然な推計結果になります。

近年の本市の人口動態を適切に反映し、より正確な人口推計を行うため、社会移動については、令和12（2030）年までは封鎖推計（社会移動を0とした推計）をした上で、開発人口のみ加算します。

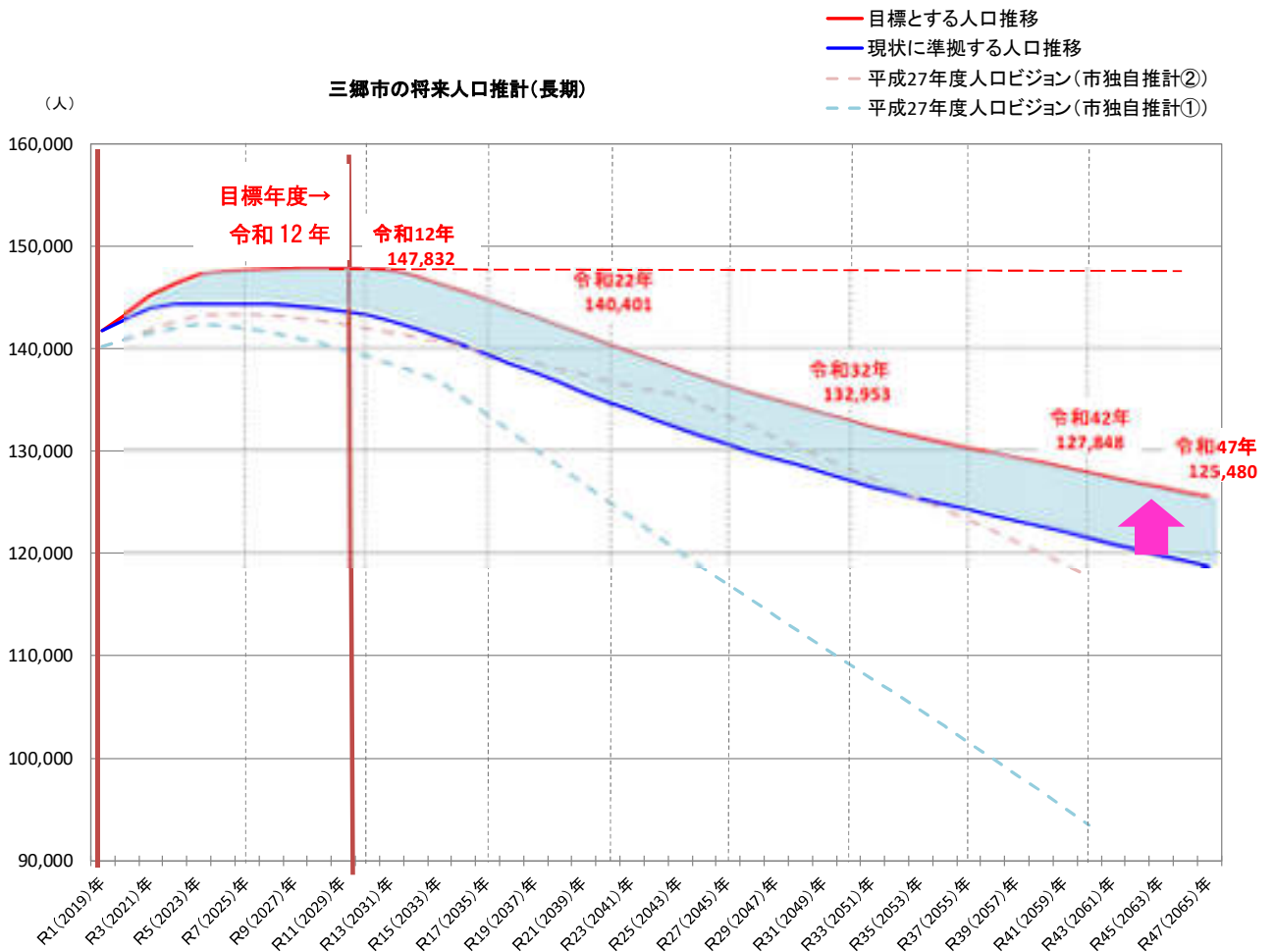
《条件補正の詳細》

- ・今後特に人口増が予測される区域の開発人口を位置づけました。
- ・中央地区は、この数年間のマンション建設により、空き地等は少なくなっているものの、既存の空き地や、既存工場等の撤退等により今後も新規マンション等の立地が発生すると予測されるためです。
- ・インターA地区についても、すでに事業は完了し、人口も増加傾向となっていますが、現状では計画人口に対して、実際の人口が下回るため、引き続き開発人口を見込みました。

2. 推計結果

(1) 全体推計結果

- ・本市の将来人口を推計すると、現計画の人口ビジョンと比較すると、この 5 年間で若い世代が多く本市に転入してきたこともあり、おおむね前回平成 27 年度推計を上回ります。
- ・「目標とする人口推移」「現状に準拠する人口推移」共に、ピークの年は異なるものの、いずれも今後 10 年前後まで人口が増加し、以降、減少傾向に転じることが予測されます。



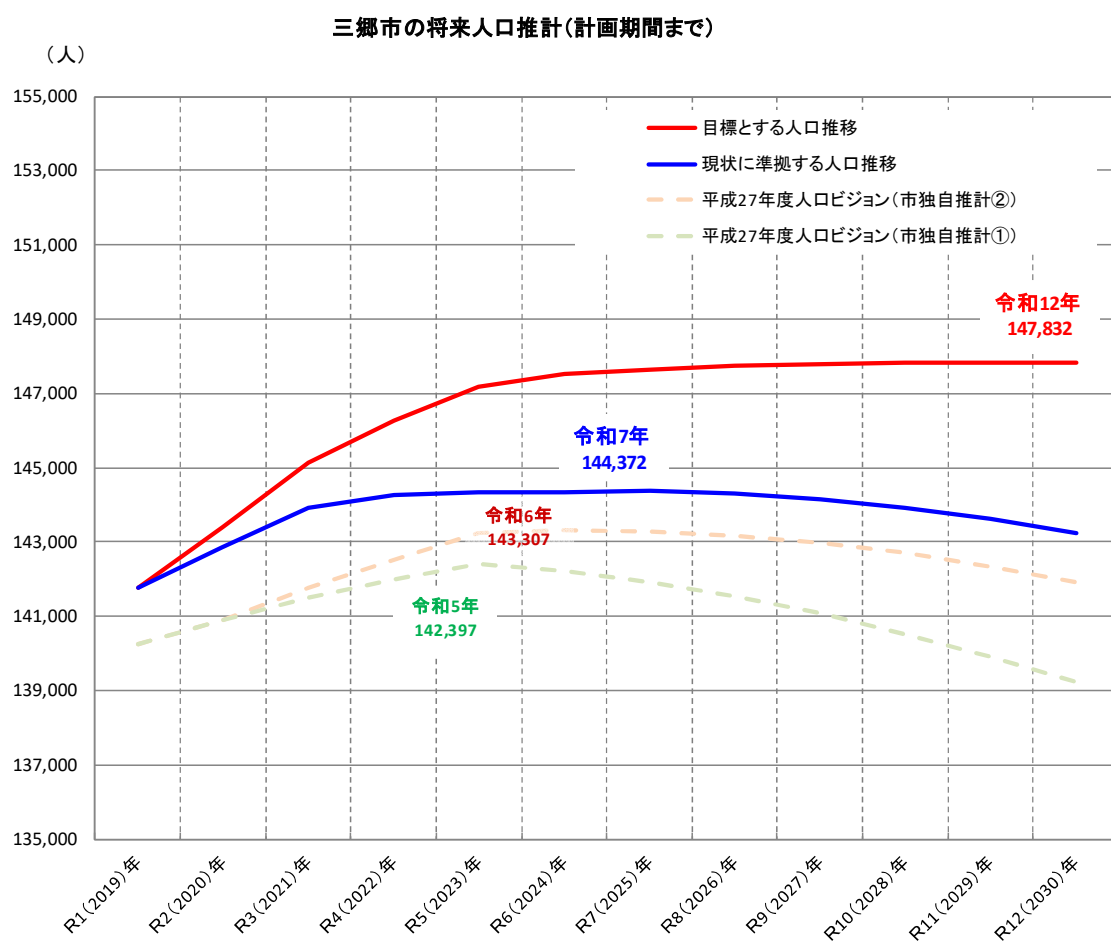
各年1月1日基準

(参考) 国立社会保障・人口問題研究所における本市の将来人口推計

- ・国立社会保障・人口問題研究所では、平成 29 年に都道府県の将来人口(市町村の将来人口推計)を推計しています。
- ・しかし、令和元(2019)年時点で、1,200 人ほど人口が下回っている実情から、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口は上記のグラフには未掲載としています。

(2) 第5次三郷市総合計画期間における推計結果

- ・現在策定中の第5次三郷市総合計画期間内では、「目標とする人口推移」において令和12年まで人口増加が続きます。
- ・ピーク年は、「目標とする人口推移」で令和12(2030)年、「現状に準拠する人口推移」で令和7(2025)年となっています。



	(人)											
	R1 (2019) 年	R2 (2020) 年	R3 (2021) 年	R4 (2022) 年	R5 (2023) 年	R6 (2024) 年	R7 (2025) 年	R8 (2026) 年	R9 (2027) 年	R10 (2028) 年	R11 (2029) 年	R12 (2030) 年
目標とする人口推移	141,780	143,380	145,147	146,275	147,163	147,534	147,637	147,738	147,801	147,826	147,831	147,832
現状に準拠する人口推移	141,780	142,878	143,923	144,280	144,350	144,321	144,372	144,317	144,155	143,923	143,626	143,256
平成27年度人口ビジョン(市独自推計②)	140,239	140,894	141,743	142,524	143,227	143,307	143,290	143,179	142,982	142,703	142,348	141,920
平成27年度人口ビジョン(市独自推計①)	140,239	140,894	141,479	141,980	142,397	142,198	141,906	141,527	141,065	140,526	139,913	139,232

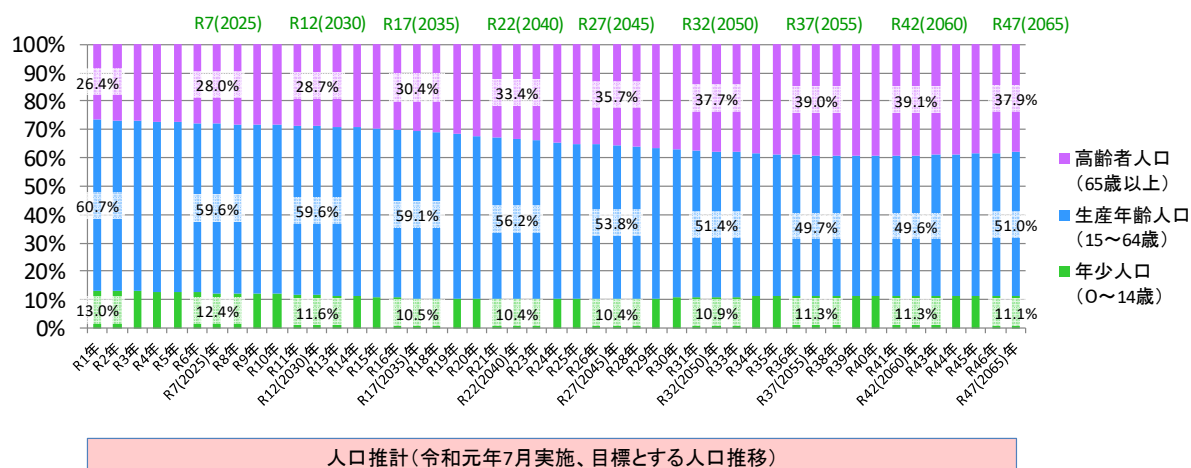
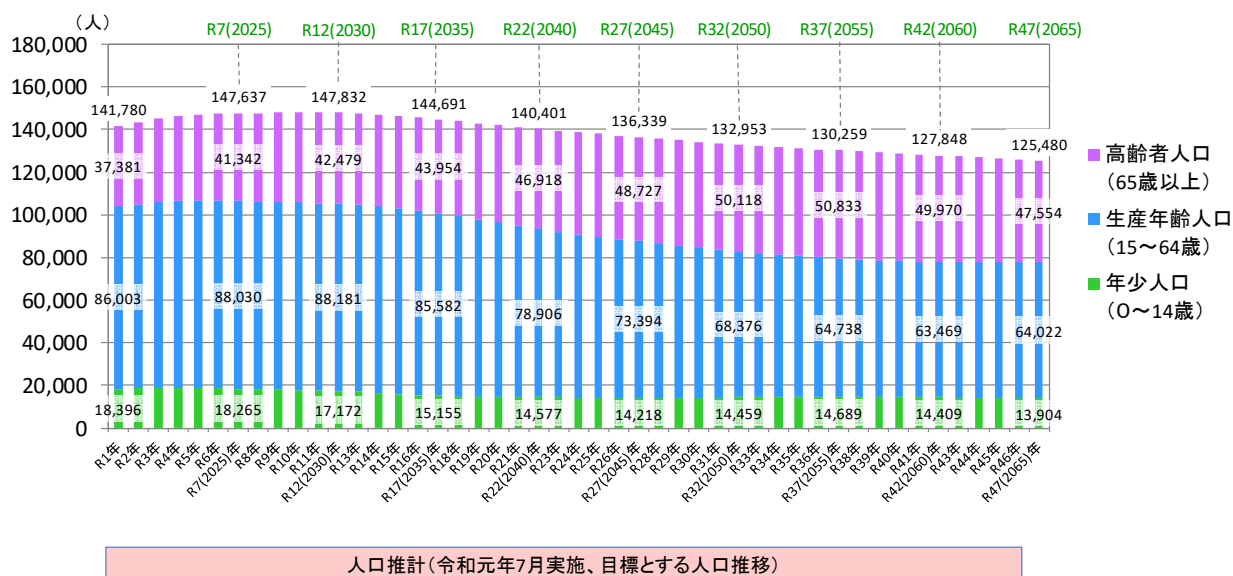
各年1月1日基準

(3) 推計結果における年齢階層別人口

パターンI「目標とする人口推移」における年齢階層別結果

- ・年少人口比率については、令和元年では 13.0%となります。今後一度低下しますが、「目標とする人口推移」では合計特殊出生率が改善される見込みで推計を行っているため、令和 28(2046)年から再度上昇することが見込まれます。
- ・生産年齢人口比率については、令和元年では 60.7%ですが、「目標とする人口推移」では令和 42(2060)年以降ゆるやかに上昇していくことが予測されます。
- ・高齢者人口比率については、令和元年では 26.4%ですが、少しずつ高齢化が進み、35%を超えることが見込まれます。

◆三郷市の人口の推移と今後の予測(「目標とする人口推移」)

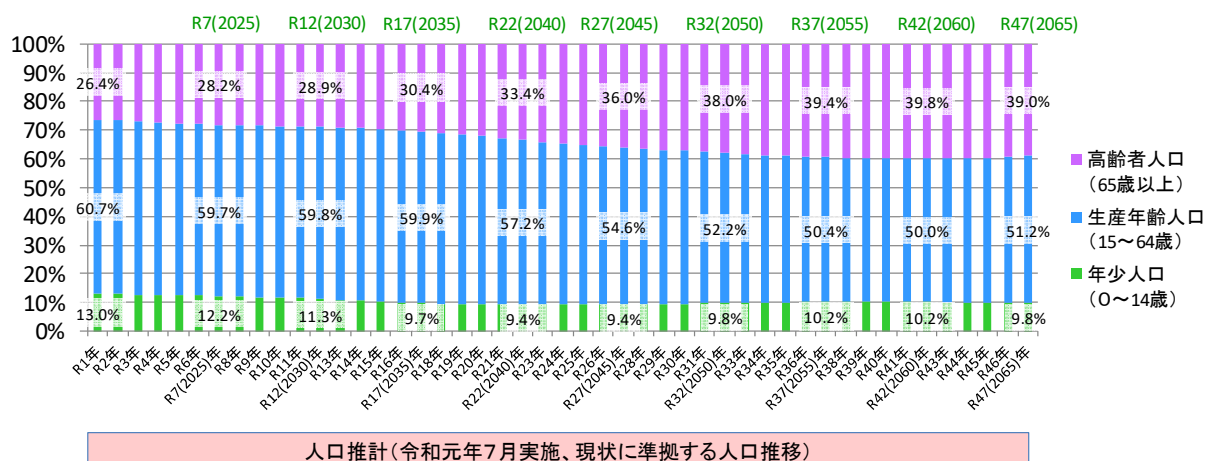
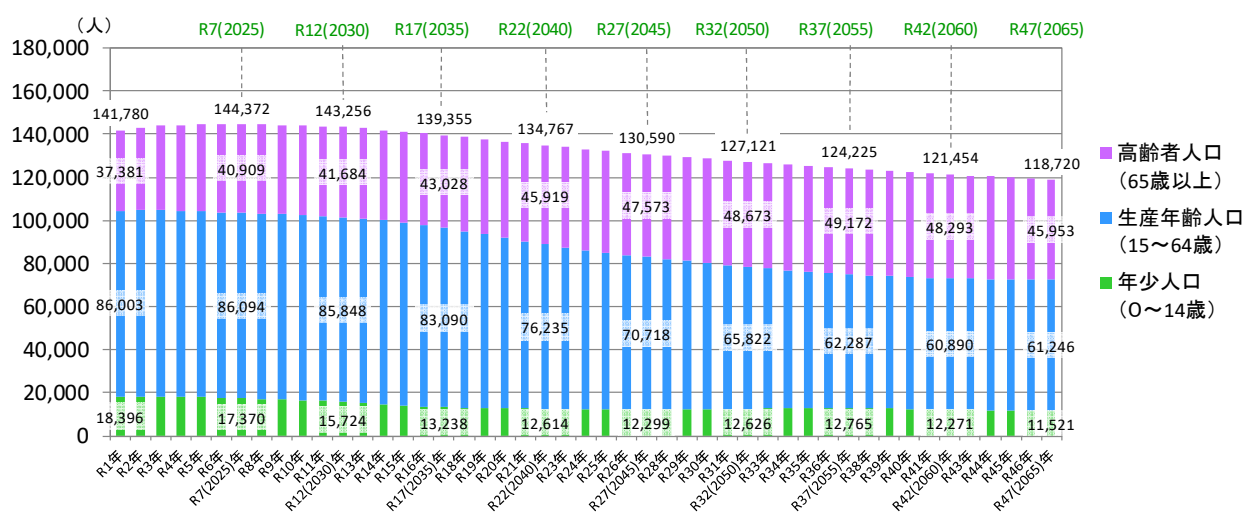


資料:住民基本台帳人口

パターン2「現状に準拠する人口推移」における年齢階層別結果

- ・年少人口比率については、令和元年では 13.0%となります。今後一度低下しますが、令和 27(2045)年から再度上昇することが見込まれます。
- ・生産年齢人口比率については、令和元年では 60.7%ですが、「現状に準拠する人口推移」（合計特殊出生率 1.35 固定）では令和 43(2061)年以降ゆるやかに上昇していくことが予測されます。
- ・高齢者人口比率については、令和元年では 26.4%ですが、少しずつ高齢化が進み、一時的に 40%に近づくことが見込まれます。

◆三郷市の人口の推移と今後の予測（「現状に準拠する人口推移」）



資料:住民基本台帳人口